



社会調査士とは

福山 裕宣



目次

- 社会調査士とは？
- なぜ、社会調査士
- 資格取得のメリット
- 統計の現状

社会調査士資格

- 一般社団法人 社会調査協会（旧社会調査士資格認定機構）の認定する資格制度
- 「社会調査士」「専門社会調査士」は、社会調査の知識や技術を用いて、世論や市場動向、社会事象等をとらえることのできる能力を有する「調査の専門家」

社会調査士

- **社会調査の基礎能力を有する専門家**
- **調査企画から報告書作成までの社会調査の全過程を学習**
- **基本的な調査方法や分析手法の妥当性、またその問題点を指摘することができる**

資格取得のメリット

- 他の資格に比べ、必要履修単位数が少ない
- どの業界でも役立つ（就職先が限定されない）
- 時代の変化を自分自身で読み解く能力を習得
- 調査の全ての過程を経験
 - 社会人基礎力が養える
- 3年次に社会調査士（見込み）認定が受けられるため、就活に有利

何を履修すればいいのか？

●社会調査士（一般社団法人社会調査協会認定） ■ 学生便覧のp115(2018)

社会調査の基礎能力を有することを示す資格です。下記の科目一覧の科目を全て履修し、「社会調査実習」の中で行う調査のレポートを社会調査協会に提出し、審査に合格することで認定されます。

要件	本学科開講科目
【A】社会調査の基本的事項に関する科目	社会調査入門
【B】調査設計と実施方法に関する科目	心理学研究法Ⅰ 心理学研究法Ⅱ
【C】基本的な資料とデータの分析に関する科目	心理データ処理Ⅰ
【D】社会調査に必要な統計学に関する科目	心理データ処理Ⅱ
【E】量的データ解析の方法に関する科目	-
【F】質的な分析の方法に関する科目	質的分析法
【G】社会調査の実習を中心とする科目	社会調査実習

2018年度シラバス

B 心理学研究法Ⅱ

C 心理学統計法

心理データ処理Ⅰ

D心理データ処理(Ⅱ)



なぜ、社会調査（士）？

- 世論調査
- 社会福祉士



世論調査

- **世論調査をめぐる情勢（大谷信介, 2008）**
 - **存在意義の高まり**
 - **方法論的基盤の崩壊**

という2つの側面が同時に急速に顕在化

存在意義の高まり

- 盛んに使われるようになった「世論調査政局」という言葉
 - 世論調査結果がその先の政治の流れを作っていく
- 内閣支持率をはじめ重要な争点に関する世論調査の結果は、政府与党の政策形成ばかりでなく、野党の対案作成にも大きな影響を与えている

調査困難な時代

- 世論調査の回収率の低下は深刻
 - 全体としても5割台、とくに都市部や若者層は半数以下に低下し、得るものよりも失うほうが多い時代
- 最近になって成立した個人情報保護法や改正住民基本台帳法は、調査環境をさらに悪化させる契機

閲覧制度

- 学術目的であっても、選挙人名簿抄本、住民基本台帳の閲覧を拒否する自治体が出始めている（長谷川公一, 2008）
 - プライバシーについての住民の意識の変化
 - プライバシー保護に関する関心の高まり
- 2006年11月1日改正 住民基本台帳法

現実とは？

- 世論調査が数多く実施され、その結果が毎日のようにマスコミ報道されている
- 調査方法論的に問題を抱えている調査
- 誤った解釈によって調査報道されている
- 市役所が実施する数多くの市民意識調査の場合も同様

問題

- 送り手側は常に正しい結果として報道
- 国民が何の疑いを持つことなくその結果を受けとめている
- あまり知らない事柄については真中の選択肢を答える傾向 — 世論誘導
- 回答経緯、回答心理はあまり問題とされてこなかった



民間放送や新聞社の世論調査

- **調査方法論以前の問題も多数存在**
 - 調査方法や質問文を明示しないで結果だけが報道
 - データが指し示していない事実を誇張して報道



RDD (Random Digit Dialing)法

- コンピュータで電話番号をランダムに発生させて行う調査方法 2001年 朝日新聞
- 電話帳の番号非掲載者に対応できなかった従来の名簿方式に代わる電話調査
- 実施方法が簡便
- 急速に普及し、殆ど全てのマスコミで導入
- 内閣支持率の数字の殆ど（読売新聞を除く）

RDDの妥当性

- 固定電話と非通知電話を前提 — RDD
- 携帯電話やIP電話、ナンバーディスプレイ等の普及
- 調査精度が低下するだけでなく、その前提も揺るがしかねない
 - 「内閣支持率」を他の調査方法（面接や郵送）で調査すると、全く異なる数字が出てくる可能性がある
 - この事を政治家だけでなく、多くの国民も知らない
- 速報性の観点で**RDD**法に代わる有力な調査方法が見当たらない

社会調査士の役割

- マスコミ世論調査報道が問題だらけであるという現状
- 社会調査士が日常的に世論調査報道を監査していく必要
- 世論調査実施者も、専門社会調査士である場合が多くなってきた
- 自信を持って世論を測定できていると主張できるような世論調査を実施すること自体がとても難しい
- 今後も試行錯誤や実験的調査蓄積が不可欠

参考文献

- 大谷信介, 2008, 「『世論』調査の問題状況と社会調査士制度」 『社会と調査』創刊号, pp.13-22
- 長谷川公一, 2008, 「調査倫理と住民基本台帳閲覧問題」 『社会と調査』創刊号, pp.23-28